

競技場等 管理に関する仕様書

1 本仕様書の趣旨

相模原麻溝公園競技場、相模原麻溝公園第2競技場、相模原麻溝公園スポーツ広場及び相模原麻溝公園グラウンドの指定管理者が行う業務の内容及びその範囲等は、募集要項及び他の資料に特別の定めがある場合を除くほか、この仕様書の定めるところによる。

なお、以下では、相模原麻溝公園競技場は「競技場」、相模原麻溝公園第2競技場は「第2競技場」、相模原麻溝公園スポーツ広場は「スポーツ広場」、相模原麻溝公園グラウンドは「グラウンド」といい、4つのスポーツ施設を総称する場合は「競技場等」という。

2 業務実施のポイント

- (1) 「相模原市スポーツ推進計画」の基本理念である豊かなスポーツライフの実現とスポーツを生かした地域のにぎわいの創出に向けた管理運営及び事業を実施すること。
- (2) 競技場は公益財団法人日本陸上競技連盟第2種公認及び公益財団法人日本サッカー協会スタジアム標準におけるクラス2に準じた施設、第2競技場は公益財団法人日本陸上競技連盟第4種公認の施設であることを踏まえ、トップレベルのクラブチームやアスリートの活動拠点、市民の健康づくりやスポーツ活動の拠点であることを理解し、管理運営及び事業を実施すること。
- (3) 競技場、第2競技場は、「観るスポーツ」の振興を図る拠点の一つであることを踏まえ、特色のある運営を行うこと。また、施設にふさわしい競技大会やイベント等を積極的に誘致するとともに、市民やトップチームなど、バランスのとれた施設利用となるように努めること。
- (4) 各業務を確実に実施するため、本仕様書で示す人員を確保し配置すること。
- (5) 利用者の安全確保及び施設内の秩序維持には最大限の注意を払い、利用者が安心して利用できる環境を保つこと。また、利用者の快適な環境を確保するため、施設内及び管理区域内の美観・衛生状態に注意を払うこと。
- (6) 事故、災害等が発生した場合に備えて緊急連絡体制及び行動マニュアルを整えとともに、日ごろから職員に対して自動体外式除細動器（AED）の使用方法や、救急救命方法の研修を含めた訓練を行うこと。
- (7) 施設の管理に関して発生したトラブルについては、市との協議・協力体制の下、迅速かつ適切な対応を図ること。
- (8) 利用者の意見を把握する努力を積極的に行い、利用者サービスの向上に努めること。
- (9) 利用者の安全やサービス水準の低下を招かない範囲で効率的な管理運営を行い、費用の削減に努めること。
- (10) 施設の利用にあたっては、平等利用の確保に努めること。
- (11) 施設運営の検討等のために市が行う調査等に対しては、積極的に協力し、市とともに、より

良い施設運営に向けた努力をすること。

(1 2) 競技場等の P R を積極的に言い、利用者数の増加に努めること。

(1 3) 個人情報及び本業務における情報の保護を徹底すること。

(1 4) 競技場等の周辺施設（相模原麻溝公園、県立相模原公園、総合体育館、市民健康文化センター、女子美術大学等）の施設管理者と連携協力し、円滑なサービス提供に努めること。

3 施設の運営に関する業務について

(1) 本業務の目標

本業務実施にあたっては、本仕様書で示す業務内容や指定管理区域を踏まえ、利用者の安全確保、施設内の秩序維持、利用者サービスの向上、業務の確実な履行が図られるよう、必要な人員数を配置するとともに、総合的な業務を行う者や専門的な知識を有する者について必要に応じて人員を配置し業務を行うこと。特に、休日や繁忙期を考慮した上で臨機応変に人員を配置し、効率のかつ効果的な施設運営を行うこと。

(2) 業務担当者について

施設へ配置する担当者については、清潔であり、さわやかで明るい対応を行える者とする。

また、担当者を選任した後、速やかに市に届け出ること。（資格を要する場合は、資格書の写しを併せて届け出ること。なお、毎年度 4 月 1 日時点における担当者を市に報告するとともに、担当者に変更が生じた場合はその都度報告すること。）

なお、配置された担当者が、業務を行わせるのに適当でないと認められる場合、市は当該担当者を交代させるよう指示することができるものとする。

(3) 事務室での業務に関すること

ア 人員の配置

統括管理及び市との連絡調整の責任者としての所長を置き、開場時間中は、業務全般を把握し、窓口業務及び緊急の事故等への対応が可能な者を競技場及び第 2 競技場にそれぞれ常時 1 名以上、その他施設運営の確実な実施に必要と判断される人員を事務室に配置すること。

イ 事務室における業務

事務室においては次の業務を行うほか、総合窓口及び業務全体を統括する指揮命令の拠点として機能させること。

(ア) 利用者利便の確保等

a 利用案内や発券機使用方法の説明をはじめとする利用支援

b 問合せ対応、管理に関する苦情、意見の受付

内容により市と協議して対応を行う。

c 障害者及び高齢者等の利用補助

d 遺失物、拾得物の管理（遺失物等については、遺失物法等に基づき適切に処理すること）

e 場内における呼び出し、場内放送

f 掲示板の管理

- g 施設運用に関する事項について利用者周知を図るための案内書の作成、配布
- h ホームページの作成、管理
- i 行為の制限・禁止
- j 行為の制限の解除に係る連絡調整

(イ) 利用受付等

- a 一般利用
 - ・発券機により入場券を交付すること。(競技場・第2競技場)
 - ・回数入場券を発行すること。(競技場・第2競技場)
 - ・Sネットの業務用端末を使用した予約管理を行うこと(スポーツ広場・グラウンド)
- b 専用利用の申請受付、利用承認書の交付、予約管理
 - ・都市公園条例や都市公園規則の規定に基づく申請の受け付けや、利用内容・時間・利用する附属設備等に係る利用者との事前調整を行うこと。(競技場・第2競技場)
 - ・都市公園条例や都市公園規則、スポーツ広場管理運営要綱等の規定に基づいた申請受付等の業務を行うこと。(スポーツ広場・グラウンド)
 - ・専用利用については、都市公園条例や都市公園規則、市が定める規定等に沿い、専用利用できる日程に留意したうえで、利用受付や利用調整を行うこと。
- c 会議室の申請受付、利用承認書の交付、予約管理
 - 専用使用及び一般使用に支障のないよう、貸出し日の設定や貸出し業務を行うこと。
- d 附属設備の貸出し及び準備
 - 附属設備の貸出しにおいて、利用する場所、内容等を事前に利用者と調整を行い、当日遅滞なく貸し出しできるよう準備を行うこと。

(ウ) 利用調整及び誘致

- a 利用調整及び各種大会・イベント等の誘致を行うにあたり、各種団体等と積極的に調整を行える人員を配置すること。
- b 芝生の年間維持管理計画や専用利用・一般利用のバランスを考慮したうえで、別添「資料9 専用利用の調整基準」に基づいた利用調整を行うこと。
- c 令和4年度分の利用調整については令和3年度に現在の指定管理者において行い、令和9年度分の利用調整については指定期間中に利用調整を行い、次期指定管理者に引き継ぐものとする。

(エ) 利用料金の徴収・減免・還付

都市公園条例や都市公園規則の規定に基づいた利用料金の徴収、減免、還付業務を行うこと。

(オ) 利用助成券利用者への利用券の交付、助成団体への利用料金の請求及び受理

利用助成券を月締めで集計し、契約された利用料金をもって助成団体等へ請求する。

(参考：令和3年度は、2団体と契約している。)

(カ) 使用料に係る業務

- a 競技場においては、スポーツ施設（Ｓネットで予約管理をする施設）使用料の支払い場所として、使用料の徴収を行うこと。
- b aで徴収した使用料を、市の指定する納付書にて、原則として、翌営業日に市へ納付すること。
- c スポーツ広場及びグラウンドに係る還付及び減免の申請を受け付け、申請書類を市へ送付すること。

（キ）その他

- a 事故の未然防止、防災防犯のための館内巡回
- b 傷病者に対する応急処置を行うための用具、薬品等を常備し、傷病者が発生した際は、必要に応じて応急処置及び救急車の手配等を行うこと。
- c 利用者に対する利用マナー等の指導
- d 館内備品・設備等の管理
- e 鍵等の施設の保安に係る物品の保管
- f 施設管理に必要な物品の購入、契約事務等

ウ 留意事項

（ア）専用利用等に係る申請書類等は、市と調整の上、指定管理者が用意する。

（イ）徴収した利用料金は金庫など安全な方法で保管し、現金管理を厳重に行うとともに、盗難保険の加入等の措置を取ること。また、現金を手元に置かないためにも金融機関等に随時預け入れること。

（ウ）バックスタンド内には、防災備蓄倉庫が設置されているので、災害等発生時には市と協力して対応すること。

（エ）その他場内の秩序維持及び利用者利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

（４）出入口の開閉業務

スポーツ広場、グラウンドについて、利用者の予約状況に応じた出入口の開閉業務を行うこと。

（５）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配備について

ア ＡＥＤを指定管理者において競技場、第２競技場、スポーツ広場及びグラウンドにそれぞれ１台以上配備すること。

なお、現存するＡＥＤについては、引き続き使用できるものとするが、耐用年数を超えたＡＥＤは適切に処分及び更新することとし、処分費、更新費は指定管理料により支出すること。

イ ＡＥＤは、定期的に作動チェック等のメンテナンスを行い、電池・パッド等の消耗品について必要に応じて交換すること。

ウ 職員に対してＡＥＤの使用方法や、救急救命の研修を含めた訓練を行うこと。

(6) 防災及び防犯

- ア 施設全体を随時巡回するとともに、施設確認等を徹底し、防災、防犯に努めること。また、事件・事故・災害等が発生した場合に備えて緊急連絡体制、避難誘導体制、行動マニュアルを整えること。
- イ 警備業務用装置の情報を随時確認し、警報等が発生した際には速やかに対応すること。
- ウ 職員の中から防火管理者を選出の上、市消防本部に届け出を行い、市及び市消防本部と協議の上、年間 2 回の防災訓練を実施すること。

(7) 光化学スモッグ等への対応

光化学スモッグ注意報、高温注意情報（熱中症対策）及び雷注意報などの情報を収集し、注意報発令時には、利用者に対して注意を喚起すること。また、警報発令時には、注意喚起のほか、屋外でのスポーツ活動を中止し、日陰や屋内に休ませる等の適切な対応を図ること。

4 競技場等の維持管理に関する業務

(1) 本業務の目標

競技場等の美観・衛生環境を保ち、利用者の快適な利用を確保すること。また、建物及び設備等については、定期的保守点検を実施し、異常個所の早期発見、施設寿命の延命を図ること。

なお、業務の実施においては、施設管理に関する各種法令・指針等に従い実施することとし、利用者の安全確保を行い、利用に影響が出ないように努めること。

(2) 建物の管理

ア 建物の維持管理は、「建築保全業務共通仕様書 国土交通省」(最新版) を基準とし、建物を常に良好な状態に保ち、利用者が安全・安心して利用できる環境を維持すること。

イ 競技場は、天井部や外壁等のひび割れに対する点検を行うこと。定期的な目視による確認や、必要に応じて打音ハンマー等による異音の確認を行うこと。また、ウの特定建築物等定期点検の時期にあわせて、天井裏を含めたひび割れに対する点検を実施すること。

ウ 特定建築物法定点検

競技場及び第 2 競技場管理事務所について、建築基準法第 12 条第 2 項に基づく公共建築物等の定期点検を 3 年に 1 度実施することとし、指定期間内における実施時期は、令和 5 年度及び令和 8 年度とする。点検結果については、電子データ及び報告書（副本 2 部）を市に提出すること。

なお、点検基準は、「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件（平成 20 年国土交通省告示第 282 号）」によるものとし、「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン（最新版）」及び「特定建築物定期調査業務基準（最新版）」を参考とすること。

また、点検結果による指摘事項等については、必要に応じて修繕等を実施すること。

(3) 設備・機器の維持管理

ア 設備・機器運転保守員の配置

設備の運転、保守を行う者を配置すること。

業務の実施は、電気事業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法、建築基準法、水道法等の関係法令、自家用電気工作物に関する規定等に基づき行うものとする。

イ 設備等の維持管理

(ア) 設備の維持管理は、「建築保全業務共通仕様書 国土交通省」(最新版)を基準とし、設備を常に良好な状態に保ち、利用者が安全かつ安心して利用できる環境を維持するとともに、異常個所の早期発見に努めること。また、設備の定期点検等については、次の内容のほか、「建築設備定期検査業務基準書 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター」(最新版)により実施すること。(「資料7 設備等の保守点検」を参照すること)

- a 施設の供用に伴う設備の運転、監視
- b 日常点検
- c 業務日報の作成
- d 設備の機能維持のための清掃、調整
- e 設備の軽微な修繕及び応急措置
- f 電気、ガス、水道等の検針
- g 修繕実施時の利用者の安全確保及び作業工程確認のための立会い
- h 施設を効率的かつ安全に運営するための計画の作成
 - ・設備等保守点検計画
 - ・光熱水費等の省エネルギー化計画
 - ・長期保全計画
 - ・その他、設備管理に関する提案事項及び必要な事項の計画
- i 消防点検において各消火器の年数を確認し、耐用年数を経過したものは交換すること。

(イ) 建築基準法第12条第4項の規定に基づき、競技場及び第2競技場管理事務所の建築設備、昇降機等について、国土交通省で定めるところにより定期調査を実施し、その調査結果について、市に提出すること。

(ウ) 消防法に基づく自家発電設備の点検にあたっては、無負荷運転方式により自家発電設備の負荷運転点検を実施し、その調査結果について、市に報告すること。

(エ) 競技場の電動シャッターに附属する非常電源盤バッテリー(16台)について、バッテリーの耐用年数を経過したものは交換すること。

(4) 各種機器等の定期保守点検

特殊設備、機械類については、別添「資料7 設備等の保守点検」に従い保守点検を実施し、これら機器等の正常な動作、利用者の安全を確保すること。

(5) 修繕の実施

ア 一件あたりの額が130万円以下のものについて、行うこと。

なお、この額を超える修繕等については、原則として市の負担により行うこととするが、

実施方法については、利用者サービス低下の防止等の観点から市と指定管理者で協議の上決定するものとする。

イ 修繕の実施に際しては、施設利用の妨げにならないよう努め、施設利用者の利便を最大限尊重すること。

(6)トラックの管理

ア 競技場・第2競技場内の安全確保・秩序維持・適切なトラック管理の確実な実施のために必要と判断される人員を配置し、トラックの管理、監視を行うこと。

イ 「陸上競技ルールブック 公益財団法人日本陸上競技連盟」(最新版)に基づき管理を行うこと。

ウ 陸上公認のトラックであることに留意するとともに、安全かつ快適な利用のために、機器・用器具を活用して常に良好なトラックを維持すること。

エ その他トラックの維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(7)フィールドの管理(競技場)

ア 常緑の天然芝であるとともに高いレベルの大会を行うことを想定し、芝生の管理については、陸上競技場及びスポーツターフ等屋外運動施設の管理に十分な経験を積んだ専門技術者を配置し、「資料8 芝生年間管理ガイドライン」を参考に、良質な芝生の育成・管理を行うこと。

イ 夏芝及び冬芝において芝生の切替を行うこと。切替の際には、養生期間を設け、生育に支障をきたさないようにすること。

ウ 全面に均一で密生した芝生を定着させ、サッカー等のボールがイレギュラーすることのないよう管理すること。

エ 著しく芝生を損傷する可能性のある競技会、大会等(ハンマー投げ等)を実施する際には、速やかに補修を行える体制を整えるとともに、あらかじめ、損傷を最小限に抑えるための工夫をすること。

オ 「陸上競技ルールブック 公益財団法人日本陸上競技連盟」(最新版)に基づき管理を行うこと。

カ 維持管理においては、トラック(全天候舗装部) 投てき落下域、競技施設、散水設備等の保安維持について十分に注意して作業を行い、汚れ、損傷などを発生させないようにすること。

キ 芝生育成について、専門的な立場から、利用スケジュールの策定や具体的な利用方法、養生期間の設定などを行うこと。

ク サッカー、ラグビー、アメリカンフットボール等の利用に必要なライン引きを主催者と調整し行うこと。

ケ その他フィールドの維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(8)フィールドの管理(第2競技場)

- ア 投てき競技対応人工芝であること、高いレベルの大会が実施可能な施設であることを考慮し、フィールドの管理については、陸上競技場及びスポーツターフ等屋外運動施設の管理に十分な経験を積んだ専門技術者を配置し、良質なフィールドコンディションの維持・管理を行うこと。
- イ 充填材の固結等、各種競技種目の実施に支障が出ないように、損傷時は迅速に対処すると共に、定期補修を行うこと。
- ウ 「陸上競技ルールブック 公益財団法人日本陸上競技連盟」(最新版)に基づき管理を行うこと。
- エ 維持管理においては、トラック(全天候舗装部)、投てき落下域、競技施設、散水設備等の保安維持について十分に注意して作業を行い、汚れ、損傷などを発生させないようにすること。
- オ サッカー、ラグビー、アメリカンフットボール等の利用に必要なライン引きを主催者と調整し行うこと。
- カ その他フィールドの維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(9) 器具庫の管理

- ア 陸上公認の用器具及び重要備品を収納するため、機械警備により管理を行うこと。
- イ 複数の器具庫を有効に活用し、利用種目、利用頻度、利用する場所等を考慮した配置を行い、定期的に清掃及び整理整頓を行うこと。
- ウ その他器具庫の維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(10) 競技用器具の管理

- ア 競技用器具の貸出しについては、競技用器具の利用方法等の知識を十分に有した者を配置し、利用者に対し使用方法等適切なアドバイスを行うこと。また、利用者からの返却の際には用器具の状態・数量を確認し、適切に保管すること。
- イ 競技用器具のうち陸上公認の用器具については、「陸上競技ルールブック 公益財団法人日本陸上競技連盟」(最新版)に基づき管理・保守点検を行うこと。
- ウ その他競技用器具の維持管理及び利用者利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(11) 医務室の管理

医務室には、応急処置を行うための用具、薬品等を常備し、競技場等内での傷病者発生時に備えること。

(12) 写真判定室の管理

- ア 写真判定室については、機械警備により管理を行うこと。
- イ 陸上公認の写真判定装置及び関連機器について、十分な知識を有した者を配置し、利用者に対し、利用方法等適切なアドバイスを行うこと。また、利用後については機器の状態を確認し、高温多湿等に十分留意し適切に管理すること。

ウ 機器については「陸上競技ルールブック 公益財団法人日本陸上競技連盟」(最新版)に基づき管理・保守点検を行うこと。

(1 3) 放送室・記録室(兼電光掲示盤操作室)・放送設備の管理

ア 操作に十分な知識を有した者を配置し、利用者に対し利用方法等適切なアドバイスを行うこと。

イ 機器については、定期的に保守点検を行い適切に管理すること。

(1 4) スタンドの管理

ア 大会・イベント等スタンド使用前後について、適宜清掃を行うとともに、定期的に椅子や通路等の保守点検を行うこと。

イ 座席番号の剥がれは、適宜貼り直しを行うこと。

ウ その他スタンドの維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(1 5) 競技場芝生スタンド、第2競技場外周天然芝部分の管理

ア フィールドとともに定期的にメンテナンスを行い、良好な芝の育成・管理を行うこと。

イ その他芝生スタンドの維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(1 6) 電光掲示盤の管理

ア 操作に十分な知識を有した者を配置し、利用者に対し使用方法等適切なアドバイスを行うこと。

イ 機器については、「資料7 設備等の保守点検」に基づき、定期的に保守点検を行い適切に管理すること。

ウ 電光表示面は2年に1回定期清掃を行うこと。(令和4年度、令和6年度、令和8年度に実施)

エ 利用者への操作説明及び競技大会等での利用に係る事前準備について対応すること。

(1 7) 夜間照明施設の管理

ア 操作に十分な知識を有した者を配置し、利用者が快適に利用できるよう、適切な管理を行うこと。

イ 受変電設備については、「資料7 設備等の保守点検」に基づき、定期的に保守点検を行い適切に管理すること。

ウ その他夜間照明施設の維持管理及び利用者の利便の観点から、必要と判断されることは実施すること。

(1 8) スポーツ広場の維持管理

利用に際し、利用者が快適に利用できるように、施設の状態には常に気を配り、必要に応じて適正な管理を行うこと。

ア グラウンドの整備

- (ア) 利用後には適宜、不陸整正を行うこと。
- (イ) 年1回以上グラウンドの掘り起こし、転圧を含めた不陸整正を行うこと。
- (ウ) 落ち葉等の除去を適宜行うこと。

イ 散水・水場の管理

- (ア) 適宜散水し、利用者の利便性の向上を図ること。
- (イ) 水場が、常に衛生的に保たれるようにすること。

ウ 管理区域内の外構の清掃等

- (ア) 通路は、掃き清掃等の方法により、落葉等の除去を行うこと。また、案内看板等の設置物についても清掃を行うこと。
- (イ) 除草、植栽の剪定を適宜行うとともに、雑草等の繁殖、害虫の発生を未然に防ぐこと。

エ 仮設トイレの設置

- (ア) 利用者の利便性向上のため、仮設トイレをスポーツ広場内に6台以上設置すること。
- (イ) トイレ内が、常に衛生的に保たれるようにすること。

(19) グラウンドの維持管理

利用に際し、利用者が快適に利用できるように、施設の状態には常に気を配り、必要に応じて適正な管理を行うこと。

ア 芝生の管理

芝生の管理については、芝生の乾燥状態に応じた散水、芝生を均一の高さとする刈り込み、芝生全体への肥料の散布、定期的な除草等を行い、良好な芝生の育成・管理を行うこと。その他芝生の維持管理及び利用者の利便の観点から、補修や目土等、必要と判断されることは実施すること。

イ グラウンドの整備・清掃

適宜、グラウンドの状態を確認し、必要な整備・清掃等を実施すること。

(20) 圃場の維持管理

「(7) フィールドの管理(競技場)」の仕様に準じて、適切な管理を行うこと。

(21) ジョギングコース・ウッドチップコースの維持管理

利用に際し、利用者が快適に利用できるように、施設の状態には常に気を配り、必要に応じて適正な管理を行うこと。

ア ジョギングコースについては、ウレタン舗装の剥がれ、摩耗等に注意し、必要な修繕等を行うこと。

イ ウッドチップコースについては、ウッドチップの流出や凸凹の発生等に注意し、下地部が露出しないよう適宜ウッドチップを補充する等、走行時に危険が生じないよう適切な状態を保つこと。

(22) 衛生管理

建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条第1項に基づき政令で定めた基準

(建築物環境衛生管理基準)に従って維持管理し、利用者の安全で快適な利用を確保すること。

(23) 競技場・第2競技場の清掃

競技場・第2競技場の美観及び衛生を維持するために、「資料6 清掃実施基準」に従い清掃を行い、利用者の快適な利用を確保すること。

ア 実施基準

- (ア) 清掃業務中は利用者の妨げとならないよう、周囲の状況に十分配慮して行うこと。
- (イ) 施設内のカビ、苔等の発生を防ぎ、高湿な箇所の湿気対策を講じること。
- (ウ) 金属部、窓枠等の錆の発生を防ぐこと。
- (エ) 壁、備品等の埃を除塵すること。
- (オ) ウェットエリア(シャワー室、更衣室、トイレ等)については衛生的観点から、常に良好な状態に保つこと。
- (カ) 臭気の発生を防ぐこと。
- (キ) ガラスを清潔に保つこと。

イ ごみ等の処分について

- (ア) 場内で発生したゴミの処分は、資格を有する事業者により、適正な方法で処分すること。
- (イ) 環境保護の観点からできるかぎり、再資源化を図ること。
- (ウ) ごみ置場は清潔に保ち、臭気の発生や鳥、猫等のいたずら等を防ぐこと。

(24) 管理区域内の清掃等

管理区域内の園路・外構の清掃、除草等の業務を次のとおり行うこと。

ア 清掃

管理区域内の通路は、掃き清掃等の方法により、落葉等の除去を行うこと。また、案内看板等の設置物についても清掃を行い清潔に保つこと。

イ 緑地の保全

管理区域内の緑地、樹木等については、除草、剪定により、美観を確保するとともに、雑草等の繁殖、害虫の発生を未然に防ぐこと。

(25) 機械警備

ア 機械警備により、競技場・第2競技場の管理を行うこと。

イ 既設配管を使用し新規に設置することができる。

ウ 異常発生時の連絡体制については、事前に市に報告すること。これに変更が生じた場合も同様とする。

エ 機械警備に係る施錠カード等の管理については、細心の注意を払うこと。

(26) 電気主任技術者の選任及び届出等

ア 指定管理者は、管理施設の自家用電気工作物の保安の監督をさせるため、電気主任技術者を選任し、所轄庁に届け出るものとする。

イ 指定管理者は、管理施設の自家用電気工作物について、電気事業法第39条第1項(技術基

準の遵守)の義務を果たすものとする。

ウ 市は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するに当たり、指定管理者が選任する電気主任技術者の意見を尊重する。

エ 市及び指定管理者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に、電気主任技術者がその保安のためにする指示に従うように確約させる。

オ 市及び指定管理者は、電気主任技術者として選任する者に、当該自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保管監督業務を、誠実に行うことを確約させる。

5 駐車場及び周辺の管理

(1) 相模原麻溝公園第5駐車場、第6駐車場及び駐輪場は、競技場・第2競技場の供用開始前及び供用終了後に出入口の開閉を行うこと。

(2) 必要に応じて適宜清掃を行い、利用者の快適な利用を確保すること。

(3) 大会、イベント等の利用状況に合わせ、駐車場の出入口やルート表示等の変更を指定管理者において適宜行うこと。変更した場合には、利用者に明確に分かるよう表示すること。

(4) 第5駐車場、第6駐車場は、相模原麻溝公園の来園者も利用するものであり、当公園でのイベント時等には駐車場及び周辺道路が混雑するため、公園及び周辺施設の管理者と連携して交通整理等を実施するなど、安全を確保すること。

(5) スポーツ広場に隣接する相模原麻溝公園第4駐車場は、相模原麻溝公園の指定管理者において維持管理を行っているため、スポーツ広場の利用者の利便性の確保から、駐車場の鍵開閉業務等、役割分担を協議すること。

6 競技場・第2競技場の公認更新業務

競技場及び第2競技場において、次のとおり公益財団法人日本陸上競技連盟(以下、「日本陸連」という。)の公認更新を行う予定としている。

令和4年度 施設及び用器具等、公認更新に必要な措置の事前調査を行う。

令和5年度 公認更新に必要な措置(修繕等)を実施する。

指定管理者においては、市と連携し、公認更新に係る次の業務を担うものとする。ただし、公認更新に係る費用は市が負担するものとする。

(1) 申請手続きに係る書類作成及び提出や日本陸連との連絡調整等を行うこと。

(2) 検定を円滑に行えるよう、検定業務の補助、必要な準備、立会い等を行うこと。

(3) その他、市と協議のうえ、施設管理者としての役割から必要な業務を行うこと。

公認更新業務においては、修繕期間等、数ヶ月間競技場等の運営が出来なくなること等が見込まれる。これに関する取り扱いについては、市及び指定管理者間にて協議の上、対応することとする。

7 その他の業務等

(1) スポーツの日無料開放の実施

毎年、スポーツの日は、市との共催事業として、競技場を原則一般利用日とし、使用料は無料とすること。ただし、市主催のスポーツフェスティバル（専用利用）で競技場を使用する場合を除く。

なお、無料開放に伴う市からの利用料金相当額の補てん等はいりません。

(2) 学校行事等

市内の学校における学校行事については市と協議の上、極力他の利用者に影響の出ないよう調整を行うこと。また、学校行事については、利用料金が免除となるため注意すること。特に、連合運動会のための事前練習については、学校長名での依頼文等、事前練習であることを明示した書類の提出を持って、利用料金の減免を行うこと。

(3) 第2競技場管理事務所の管理について

第2競技場管理事務所は現在、市による賃貸借契約期間中であり、令和5年11月末で賃貸借契約が終了し、終了後は市に無償譲渡となる予定であることから、契約期間終了に伴う引継ぎ等、必要となる業務を行うこと。また、賃貸借期間中であっても設備の点検や清掃等の維持管理業務について、本仕様書に基づき適切に実施すること。

8 補足事項・疑義の取り扱い

(1) 指定期間中に生じた提案の扱い

管理運営方法の変更や、業務に定められた以外の事業の実施等、指定期間中に生じた提案については、事前に市に対して提案し、市との協議を行うこと。

(2) 疑義の取り扱い

本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合については、その都度市と指定管理者間で協議の上、決定することとする。